

2022(令和4)年度事業計画

目 次

- I. 日韓経済人会議
- II. 日韓新産業貿易会議
- III. 日韓青少年交流事業（高校生交流キャンプ、学生未来会議）
- IV. 会員向け広報・情報サービス活動
- V. 青少年交流ファンド

2022年3月29日

一般社団法人 日韓経済協会

I. 第54回 日韓経済人会議

1. 会議の概要

本会議は両国の経済人が一堂に会する場として、1969年に初回を開催して以降、一度も途切れることなく日本と韓国の交互で開催してきました。相互の理解と信頼を深め、未来志向で日韓両国の経済連携の方向性を探るとともに、会議の総括として共同声明を採択し提言をしています。

本年度は第54回を迎えますが、コロナ禍によって渡航の制限が続いており、感染予防には引き続き注意が必要ですので、日韓両国の会場をオンラインで結んでの開催と致します。

- (1) 主催：日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会
- (2) 日程：2022年5月30日（月）（実質半日に短縮しての開催）
- (3) 会場：東京を主会場としつつ、オンラインで開催
日本・東京 「ホテルオークラ東京 プレスステージタワー」
韓国・ソウル 「ロッテホテル」
- (4) 主要テーマ：『日韓経済連携の新たなるステージ』
- (5) 各セッション：講演者については調整中

II. 第23回 日韓新産業貿易会議

1. 会議の概要

日韓経済人会議は多くの方にご参加をいただきながらも時間の制約で発言が限られてしまうため、これに先立って本会議を開催することにより、経済交流の円滑な拡大や活性化などの意見を交換し、論点を整理する目的で開催します。

産業や貿易にテーマを限定するのではなく、人材・文化交流も含め幅広く日韓の民間交流について検討したうえで、その結果を経済人会議に報告します。

- (1) 日程・場所：2023年3月に韓国・ソウルでの開催を予定。
- (2) 主要テーマ：「第55回日韓経済人会議」に向けて議論します。
日程及び議題は2022年度の「第54回日韓経済人会議」後に確定します。

Ⅲ. 日韓青少年交流事業（高校生交流キャンプ、学生未来会議）

1. 日韓高校生交流事業

(1) 「日韓高校生交流キャンプ」について

- ① 次世代の望ましい日韓関係構築を目指すため、2004年に「日韓高校生交流キャンプ」が事業化され、これまでの17年間で26回開催し、延べ2,353人の両国高校生が参加しました。
- ② 2006年度から2年間は、本事業の趣旨に賛同いただいた会社・団体の協賛金・助成金により運営、2008年度から4年間は、日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業（JENESYS）」の一環として、(財)日韓文化交流基金からの委託事業の形態で運営しました。
2012年度は日韓経済協会の剰余金と韓国中小企業庁の支援金を基に実施、2013年度以降は日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業（JENESYS）」が復活し、毎年公募と審査を経て、(公財)日韓文化交流基金企画競争公募事業として、韓国産業通商資源部の支援金を併せて運営しました。なお、2015年度から日本側は参加費を徴収しています。
- ③ 2020年度からは(一財)日韓産業技術協力財団からの賛助を受け実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年度に続き、2021年度も開催を見送りました。

- (2) 2022年度は、新型コロナウイルスの感染者数・ワクチン接種などの状況を注視しながら、参加者・スタッフの安全が確保できると判断できれば、冬季を目途に日韓それぞれ合宿拠点を設け、両箇所をオンラインで結ぶオン・オフラインのハイブリッド交流会を企画・実施する予定です。

2. 日韓学生未来会議

- (1) 日韓高校生交流キャンプを起点とした更なる交流の深化と発展のため、2006年に、キャンプ参加学生が自主的にOB・OG会（日本側：JKSFF（Japan Korea Students Future Forum）／韓国側：KJSFF（Korea Japan Students Future Forum））を発足させ、2007年から本格的に交流活動を始めました。この交流活動の年間最大行事として、両国学生が日韓に関わる一つのテーマを決め、一緒に事前研究を重ね、交流会でその成果を発表し、意見交換を行う「日韓学生未来会議」を日韓交互に毎年開催しています。
- (2) 2021年度の「第16回 日韓学生未来会議」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催期間を4泊5日から3日に短縮し、日本から15名、韓国から16名の参加者が8月にオンラインで開催しました。
- (3) 「第17回 日韓学生未来会議」は、新型コロナウイルスの感染者数・ワクチン接種などの状況を注視しながら、合宿開催とオンライン開催の両方を視野に準備していく予定です。

IV. 会員向け広報・情報サービス活動

調査・広報活動について

- (1) 『協会報』（月報）の発刊と『日韓経済協会通信』（週報）のメール配信に加えて、韓国の主要な政治・経済・外交動向をリアルタイムに伝える日報も適宜メールで発信していきます。現下の日韓両国において、特に政治・外交面での関係改善に向けた課題が山積する中、提供する情報の充実を図ることは勿論、ホームページについても時宜を得た情報の掲載を心がけます。
- (2) 協会事業等の活動状況については、協会報とホームページにて関連報告を掲載していきます。

V. 青少年交流ファンド

将来の日韓両国の青少年交流を促進するために、2015年日韓国交正常化50周年事業として「日韓青少年交流ファンド」を提案し、設立しました。

本年度も引き続き、趣意書に基づきご理解いただいた企業、団体等への協賛金ご支援のお願いを拡充する予定です。

以上